

栃木県知事 福田富一様

2019年9月2日

日本共産党栃木県委員会

委員長 小林年治

日本共産党栃木県議団

代表 野村せつ子

2019年度補正予算と施策に関する要望書

2019年度一般会計補正予算ならびに県の施策について、下記の通り要望書を提出します。ついては、今後提出される予定の予算と施策に反映されるよう求めます。

1. 3歳～5歳児の保育料・教育費無償化について

① 国による10月からの3歳～5歳児の保育料・教育費無償化において、これまで保育料に含まれていた給食費（副食費）は月4,500円を目安として実費徴収される。一方、内閣府は市町が保育所に払う3歳～5歳児の基本単価を月5,090円引き下げる案を示した。1人当たり実質的な運営費は月約600円減額される。給食の質はもとより保育の質に影響し、施設の運営を圧迫しかねない。国に公定価格を引き下げないよう働きかけること。

② 保育施設の給食は保育・教育の一環であり、保育料・教育費を無償化するのであれば副食、主食とも無償が望ましい。学校給食を無償化した大田原市は、副食費に一定額の補助を検討中と聞く。こうした市町を支援するためにも県として、無償化の対象となる園児の副食費への補助を行うこと。主食についても米飯給食補助制度を検討すること。また国にたいして、副食費を無償化の対象にするよう求めること。

2. 県立高校ならびに特別支援学校の特別教室の空調設備の整備について、財政課ヒアリングによると、県立高校は5年計画で全国平均程度の設置率をめざし、特別支援学校については2年計画で100%設置することである。今年は5月初旬から高温になるなどして、生徒の安全を保障する学校環境整備が急がれており、整備を急ぐ必要がある。県立高校については計画を前倒しするとともに設置率100%の計画を策定すること。特別支援学校については来年度中に100%設置することとし、補正予算額を増額すること。

3. 総合スポーツゾーンの新スタジアムのバリアフリー対策について、車いす等の利用者を想定したエレベーターが西側正面付近に2基あるが、西川田駅に最も近い入り口には設置されておらず、最大2万5千人を収容するスポーツ施設として十分とは言えない。階段やスロープの利用が困難な人や子ども連れの家族なども気軽に観戦できるようにするため、エレベーターを増設すること。

4. 2018年9月に岐阜県で発生した家畜伝染病豚コレラは、感染が拡大し続け、7府県へと広がっている。今年7月には福井県、三重県で確認され、8月には石川県で野生のイノシシの感染が確認された。本県への感染を防ぐため、不審死した豚、野生イノシシ

の検査を徹底すること、国が半額助成するとしている野生イノシシの農場への接近を防ぐ防護策の設置を急ぐことなど、万全の対策を講じること。養豚農家の負担軽減のため支援すること。養豚農家への衛生管理指導等に従事する家畜防疫員や獣医師の増員等、体制強化をはかること。

5. 9月議会提出予定の「栃木県奨励品種の優良な種苗の安定供給に関する条例(仮称)」に関し、米・麦・大豆の主要農作物の原種、原原種の種子生産について、県が種子生産等計画を策定すること、他の種苗と区別して県が責任をもって生産することを明確にすること。詳細について定める予定の実施要綱は、現行の主要農作物の原種・原原種の種子供給体制を維持するものにするるとともに、策定にあたって生産現場や関係者等の意見を反映するための場を設けること。

6. 米軍横田基地配属の米空軍オスプレイ機と思われる機体が県上空を頻繁に飛行しているのが県民に目撃されている。6月に日本共産党県議団が危機管理課に提供を求めた関東防衛局資料によると、横田基地と青森県三沢基地との間の訓練飛行が常態化していることが明らかになった。栃木県上空を通過する可能性が極めて高いことを示している。オスプレイの訓練飛行について情報収集に努め県民に周知するとともに、県上空の飛行訓練を行わないよう求めること。

以上